

5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていることなどから、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成16年度の普通会計決算は、表18、図33のとおり、歳入は、約6,899億円で、前年度に比べ約277億円、3.9%の減、歳出は、約6,646億円で、前年度に比べ約334億円、4.8%の減となりました。このことから、決算収支の状況は、実質収支が約80億円の黒字、単年度収支が約32億円の黒字となりましたが、実質単年度収支は約129億円の赤字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図34及び巻末資料25をご覧ください。

表18 平成16年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成16年度 決算額	平成15年度 決算額
歳 入	A	689,864,748	717,608,797
歳 出	B	664,614,137	697,976,055
差 引 額	C(A-B)	25,250,611	19,632,742
翌年度繰越財源	D	17,297,762	14,894,848
実 質 収 支	E(C-D)	7,952,849	4,737,894
単 年 度 収 支	F(E-前年度E)	3,214,955	980,808
積 立 金	G	58,232	9,083,656
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	16,182,785	194,250
実質単年度収支	J(F+G+H-I)	△12,909,598	9,870,214

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図33 実質収支等の状況（普通会計）

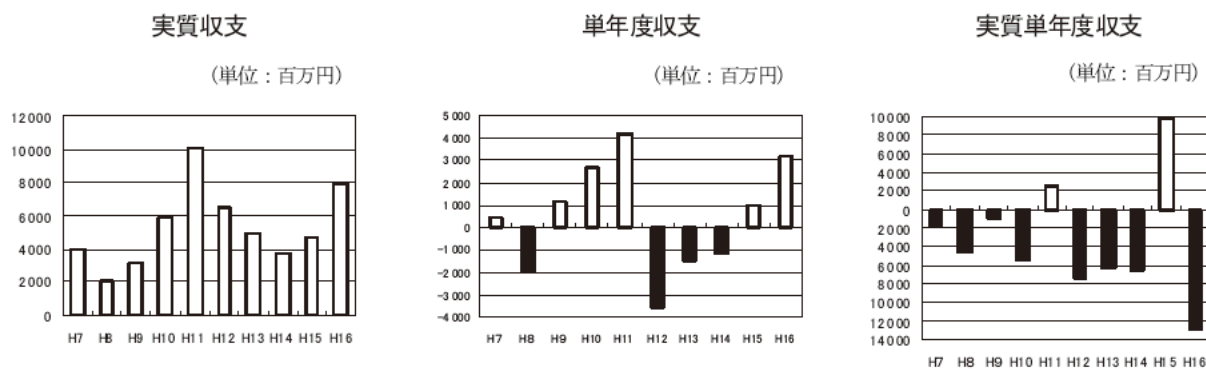
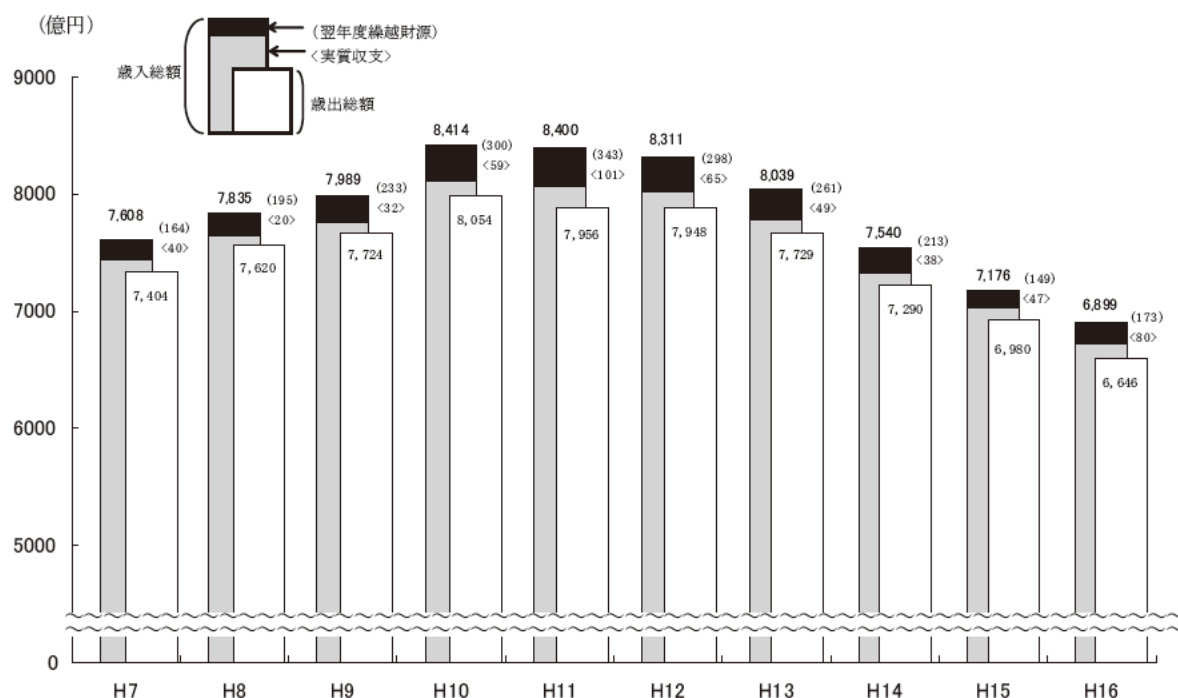


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 6,899 億円で、前年度に比べ約 277 億円、3.9%の減となりました。

主な要因をみると、地方税は 2,203 億円、前年度に比べ約 114 億円、5.5%の増となりました。これは、景気の回復傾向の中、まだ足踏み状態にありますが、多くの税目において増額となっているためであり、特に法人事業税が約 593 億円（対前年度比 50 億円、9.3%増）、法人県民税が約 119 億円（対前年度比 8 億円、7.3%増）となっています。

地方交付税は国の三位 体の改革に伴い、約 1,570 億円（対前年度比△225 億円、12.5%減）となりました。

また、前年度に比較して公共事業が減少したこと等から、国庫支出金は約 1,021 億円（対前年度比△120 億円、10.5%減）、地方債は約 1,001 億円（対前年度比△3 億円、0.3%減）と減少しています。なお、地方債のうち、臨時財政対策債は 317 億円（対前年度比△123 億円、28.0%減）、減税補てん債は 53 億円（対前年度比 13 億円、32.5%増）となっています。

なお、普通会計歳入決算額の過去からの推移については、巻末資料 26 をご覧ください。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳入区分	平成16年度				平成15年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	220,331	31.9	11,423	5.5	208,908	29.1	4,656	2.3
地方特例交付金	5,161	0.7	2,052	66.0	3,109	0.4	1,826	142.3
地方交付税	156,957	22.8	△22,456	△12.5	179,413	25.0	△9,893	△5.2
国庫支出金	102,083	14.8	△11,987	△10.5	114,070	15.9	△6,552	△5.4
繰入金	21,830	3.2	14,732	207.6	7,098	1.0	△16,638	△70.1
地方債	100,126	14.5	△341	△0.3	100,467	14.0	△5,884	△5.5
その他	83,377	12.1	△21,167	△20.2	104,544	14.6	△3,951	△3.6
歳入合計	689,865	100.0	△27,744	△3.9	717,609	100.0	△36,436	△4.8

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(2) 歳 出

歳出決算は、約 6,646 億円で、表 20 のとおり、前年度に比べ約 334 億円、4.8%の減となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は約 3,431 億円（対前年度比△43 億円、1.2%減）と昨年度に比べ減少していますが、そのうち人件費は約 2,302 億円（対前年度比 2 億円、0.1%増）で昨年度に比べ微増となっています。

投資的経費は約 1,429 億円（対前年度比△122 億円、7.8%減）で、普通建設事業費のうち補助事業費は約 604 億円（対前年度比△173 億円、22.2%減）となっています。これは公共事業が減少したこと等によるものです。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料 27 をご覧ください。

表20 普通会計歳出決算の状況（性質別） （単位：百万円、%）

歳 出 区 分	平成16年度				平成15年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	343,116	51.6	△4,264	△1.2	347,380	49.8	△12,349	△3.4	
内 訳	人件費	230,174	34.6	153	0.1	230,021	33.0	△9,072	△3.8
	扶助費	13,590	2.0	△957	△6.6	14,547	2.1	△3,860	△21.0
	公債費	99,352	14.9	△3,460	△3.4	102,812	14.7	583	0.6
投資的経費	142,871	21.5	△12,167	△7.8	155,038	22.2	△32,284	△17.2	
うち	普通建設事業費	136,076	20.5	△16,707	△10.9	152,783	21.9	△29,543	△16.2
	補助事業費	60,410	9.1	△17,263	△22.2	77,673	11.1	△8,372	△9.7
	単独事業費	48,690	7.3	△2,294	△4.5	50,984	7.3	△12,848	△20.1
その他の経費	178,627	26.9	△16,931	△8.7	195,558	28.0	13,578	7.5	
内 訳	物件費	27,770	4.2	1,461	5.6	26,309	3.8	△610	△2.3
	補助費等	104,842	15.8	6,572	6.7	98,270	14.1	△1,271	△1.3
	積立金	8,310	1.3	△12,648	△60.3	20,958	3.0	16,914	418.2
	貸付金	24,796	3.7	△13,197	△34.7	37,993	5.4	△600	△1.6
	その他	12,909	1.9	881	7.3	12,028	1.7	△855	△6.6
歳 出 合 計	664,614	100.0	△33,362	△4.8	697,976	100.0	△31,055	△4.3	

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）